

令和4年度

小松島市水道事業会計予算書

議案第 13 号

令和 4 年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,628 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 6,108,812 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,736 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 42,664 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 390,600 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 12,722 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 収 益 | 822,283 千円 |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 767,406 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 収 益 | 54,872 千円 |
| 第 3 項 特 別 利 益 | 5 千円 |

支 出

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 費 用 | 757,745 千円 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 687,657 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 費 用 | 69,231 千円 |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 757 千円 |
| 第 4 項 予 備 費 | 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,947千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,287千円、及び損益勘定留保資金323,660千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	307,835 千円
第1項	企業債	250,000 千円
第2項	補助金	39,792 千円
第3項	加入金	10,043 千円
第4項	補償金	8,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	667,782 千円
第1項	建設改良費	445,986 千円
第2項	企業債償還金	221,796 千円

(企業債)

第5条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	250,000千円	証書借入又は証券発行	年利5%以内 (ただし, 利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし, 財政上の都合により償還年限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 136,914千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、780千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,925千円と定める。

令和4年3月3日提出

小松島市長 中山 俊雄

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益			822,283		
		1 給水収益		750,220		
		1 一般給水収益		749,176	0001 一般給水収益	749,176
		2 船舶給水収益		1,044	0001 内航船収益 0002 外航船収益	835 209
		2 受託工事収益		15,724		
		1 受託工事収益		15,724	0001 公道工事収益 0002 メーター取付収益 0003 材料代 0004 修理代	13,143 2,315 122 144
		3 その他の営業収益		1,462		
		1 材料売却収益		483	0001 材料売却収益	483
		2 手数料		523	0001 設計審査手数料 0002 竣工検査手数料	206 206

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 110 0005 水道料金納入済証明書発行手数料 1
			3 雑収益	456	0001 雑収益 456
	2 営業外収益			54,872	
		1 受取利息及び配当金		2	
			1 預金利息	2	0001 預金利息 2
		2 他会計補助金		780	
			1 他会計補助金	780	0001 児童手当補助金 780
		4 長期前受金戻入		53,673	
			1 長期前受金戻入	53,673	0001 受贈財産評価額戻入 8,629 0002 寄付金戻入 42 0003 その他長期前受金戻入 45,002
		5 雑収益		417	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			1 不用品売却 収益	46	0001 不用品売却収益 46
			2 その他雑収 益	371	0001 その他雑収益 176 0002 占用料 27 0003 職員駐車場料金 168
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			757,745	
	1 営業費用			687,657	
		1 原水及び浄水費		101,442	
		1 給料		9,098	0001 給料 2人 9,098
		2 手当		3,937	0001 扶養手当 1人 498 0002 通勤手当 2人 110 0003 管理職手当 1人 456 0005 期末勤勉手当 2人 2,412 0006 時間外手当 1人 221 0008 児童手当 1人 240
		3 賞与引当金繰入額		1,232	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,232
		6 法定福利費		2,671	0002 月例共済費 2人 2,055 0003 期末勤勉共済費 2人 481 0004 追加費用共済費 2人 135
		10 被服費		22	0001 被服費 22
		11 備用品費		331	0001 マットリース代 34 0003 施設用品 297

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	242	0001 重油代 242
			13 光熱水費	167	0001 電気代 152 0003 灯油代 15
			15 通信運搬費	546	0001 水位観測井回線専用料 546
			17 委託料	30,442	0001 清掃委託料 1,843 0002 警備委託料 813 0003 浄化槽点検清掃委託料 435 0004 水質検査委託料 2,623 0005 草刈等委託料 569 0006 水源地点検保守委託料 330 0007 電気・消防設備保守委託料 840 0013 高圧真空接触器保守点検委託料 5,720 0014 非常用ガスタービン発電設備点検委託料 8,965 0015 宿日直委託料 4,501 0017 電気設備保守点検委託料 2,354 0018 殺菌設備保守点検委託料 449 0099 その他 1,000
			18 手数料	111	0001 基本健診等 82 0002 クリーニング 14 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	2,100	0001 浄水場設備修理費 1,000 0002 水源施設修繕費 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0099 その他 1,000
			24 動力費	48,000	0001 動力費 48,000
			25 薬品費	2,297	0001 薬品費 2,297
			40 その他引当 金繰入額	246	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 246
		2 配水及び給 水費		116,106	
			1 給料	13,337	0001 給料 3人 13,337
			2 手当	5,617	0001 扶養手当 2人 516 0002 通勤手当 3人 99 0003 管理職手当 1人 456 0004 住居手当 1人 255 0005 期末勤勉手当 4人 3,855 0006 時間外手当 2人 436
			3 賞与引当金 繰入額	1,794	0001 賞与引当金繰入額 3人 1,794
			5 報酬	1,707	0002 非常勤職員報酬 1人 1,707
			6 法定福利費	3,868	0002 月例共済費 3人 2,975 0003 期末勤勉共済費 3人 698 0004 追加費用共済費 3人 195

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	117	0001 旅費 117
			10 被服費	43	0001 被服費 43
			11 備用品費	1,117	0001 工務用品 1,117
			12 燃料費	1,038	0001 ガソリン・軽油代 1,038
			17 委託料	69,757	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 5,685 0003 休日当番委託料 1,190 0004 交通警備委託料 2,540 0005 漏水修理委託料 7,542 0006 漏水調査委託料 5,563 0007 公道布設替委託料 390 0008 配水管管理システム保守委託料 3,740 0009 雑工事委託料 1,569 0010 夜間修理委託料 403 0011 休日修理委託料 1,388 0012 現場立会業務委託料 103 0014 BOX嵩上委託料 56 0015 量水器嵩上委託料 68 0016 試掘調査委託料 264 0019 水管橋塗装工事業務委託料 35,000 0099 その他 896
			18 手数料	160	0001 収入証紙 101 0002 車検代行料 59

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 賃借料	4,283	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,261 0002 配水管理設備地料 17 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	961	0001 車両修繕費 437 0002 工具外修繕費 55 0003 車両定期点検・整備費 469
			23 路面復旧費	3,503	0001 水道工事跡舗装復旧費 2,915 0002 維持補修舗装復旧費 588
			26 材料費	8,432	0001 直購入 3,434 0002 貯蔵品払出 4,998
			37 公課費	15	0001 印紙代 15
			40 その他引当 金繰入額	357	0001 法定福利費引当金繰入額 3人 357
		3 受託工事費		20,629	
			2 手当	348	0005 期末勤勉手当 1人 348
			5 報酬	1,707	0002 非常勤職員報酬 1人 1,707
			7 旅費	51	0002 費用弁償 51
			17 委託料	10,295	0001 メーター取付委託料 245 0002 交通警察備委託料 2,106

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 公道工事委託料 7,944
			23 路面復旧費	3,265	0001 路面復旧費 3,265
			26 材料費	4,963	0001 直購入 822 0002 貯蔵品払出 2,828 0003 ボックス 1,313
		4 総係費		132,145	
			1 給料	23,815	0001 給料 6人 23,815
			2 手当	10,672	0001 扶養手当 3人 798 0002 通勤手当 6人 389 0003 管理職手当 1人 456 0004 住居手当 2人 480 0005 期末勤勉手当 9人 7,165 0006 時間外手当 5人 964 0008 児童手当 2人 420
			3 賞与引当金 繰入額	3,245	0001 賞与引当金繰入額 6人 3,245
			5 報酬	5,065	0002 非常勤職員報酬 3人 5,065
			6 法定福利費	8,875	0002 月例共済費 6人 5,405 0003 期末勤勉共済費 6人 1,198 0004 追加費用共済費 6人 362 0005 特定健診等負担金 3

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0006 公務災害 161 0007 社会保険料 1,605 0008 労災保険料 36 0009 労働(雇用)保険料 105
			7 旅費	308	0001 旅費 183 0002 費用弁償 125
			8 退職給付費	13,998	0001 退職給付費 14人 13,998
			10 被服費	74	0001 被服費 74
			11 備消耗品費	1,600	0001 書籍等購入費 270 0002 事務用品 822 0003 トナー代 156 0004 用紙代 116 0099 その他 236
			14 印刷製本費	1,533	0001 料金関係印刷代 787 0002 お知らせ票(ロール紙) 746
			15 通信運搬費	4,286	0001 後納郵便料 3,100 0002 電話代 495 0004 携帯電話代 240 0005 ケーブルテレビ利用料 73 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 13 0008 インターネット利用料 90 0009 衛星電話代 136

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0010 公衆Wi-Fi使用料 60 0011 アクセスポイント使用料 57
			17 委託料	43,599	0001 口座振替委託料 1,761 0002 船舶給水委託料 2,376 0003 検針委託料 13,310 0004 コンビニ収納委託料 1,789 0006 電子計算機器保守委託料 642 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,357 0010 伝送データ総括業務委託 264 0011 水道管理システム更新委託料 7,000 0012 田浦配水池及び送配水管更新計画検討業務 14,000 0099 その他 1,100
			18 手数料	23	0001 車検代行料 8 0002 駐車場利用徴収事務手数料 9 0099 その他 6
			19 賃借料	4,770	0002 セキュリティソフト 63 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 2,674 0004 料金システム機器賃借料 1,542 0005 コピーチャージ料 469 0007 コリンズ・テクリスシステム利用料 22

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			20 修繕費	362	0001 車両修繕費 235 0002 事務機器修繕費 55 0005 車両定期点検・整備費 72
			27 補償費	2,090	0001 井戸打込 990 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 100
			32 厚生費	389	0001 互助会費 210 0002 職員健康診断 125 0003 福利厚生補助 54
			33 負担金	1,316	0001 日本水道協会関係会費 293 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 186 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 5 0007 入札システム執行負担金 710 0099 その他 15
			34 保険料	1,554	0001 検針人傷害保険 183 0002 水道賠償責任保険 961 0003 自動車損害共済 222 0004 建物総合損害共済 25 0005 自賠責保険 163
			37 公課費	125	0001 印紙代 3 0002 自動車重量税 122

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			38 貸倒引当金繰入額	3,800	0001 貸倒引当金繰入額 3,800
			40 その他引当金繰入額	646	0001 法定福利費引当金繰入額 6人 646
		5 減価償却費		293,726	
			42 有形固定資産減価償却費	293,726	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 242,638 0003 機械及び装置減価償却費 41,257 0004 車両運搬具減価償却費 605 0005 工具器具及び備品減価償却費 1,258
		6 資産減耗費		23,051	
			44 固定資産除却費	22,851	0001 固定資産除却費 22,851
			45 たな卸資産減耗費	200	0001 たな卸資産減耗費 200
		7 その他営業費用		558	
			46 材料売却原価	558	0002 貯蔵品払出分 558

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			69,231	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		43,027	
			48 企業債利息	42,927	0001 企業債利息 42,927
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		26,204	
			52 消費税	26,204	0001 消費税 26,204
	3 特別損失			757	
		4 過年度損益修正損		757	
			58 過年度損益修正損	757	0001 過年度損益修正損 757
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			307,835	
	1	企業債		250,000	
		1	企業債	250,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 250,000
	2	補助金		39,792	
		1	補助金	39,792	
			1	補助金	0001 国庫補助金 39,792
	4	加入金		10,043	
		1	加入金	10,043	
			1	加入金	0001 加入金φ13 561 0002 加入金φ20 7,832 0003 加入金φ25 1,177 0004 加入金φ40 473
	8	補償金		8,000	
		1	補償金	8,000	
			1	補償金	0002 県補償金 5,000 0003 市補償金 3,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			667,782	
	1	建設改良費		445,986	
		1	建設改良費	42,664	
		1	給料	13,186	0001 給料 3人 13,186
		2	手当	7,396	0001 扶養手当 1人 198 0002 通勤手当 3人 125 0003 管理職手当 2人 1,092 0004 住居手当 1人 246 0005 期末勤勉手当 3人 5,132 0006 時間外手当 1人 183 0007 管理職特勤 2人 300 0008 児童手当 1人 120
		6	法定福利費	4,097	0001 月例共済費 3人 2,895 0002 期末勤勉共済費 3人 1,010 0003 追加費用共済費 3人 192
		17	委託料	17,985	0011 計装設備更新委託料 10,890 0013 取水ポンプ更新委託料 7,095
		3	配水設備改良費	390,600	
		72	配水管更新費	390,600	0002 重要給水施設配水管事業費 171,600 0004 その他配水管更新費 119,500

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0005 水道管路緊急改善事業費 99,500
		4 営業設備費		12,722	
			77 備品費	495	0013 非常用給水袋 495
			78 メーター設備費	12,227	0001 メーター設備費 12,227
	2 企業債償還金			221,796	
		1 企業債償還金		221,796	
			85 企業債償還金	221,796	0001 建設改良等企業債償還金 221,796

令和4年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	43,103,141
減価償却費	293,726,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,800,000
長期前受金戻入額	△53,673,000
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	43,027,000
未収金の増減額 (△は増加)	△952,394
未払金の増減額 (△は減少)	△19,180,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,192,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△965,903
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	740,903
資産減耗費	22,851,000
小計	334,666,002
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△43,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,641,002

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△315,790,090
	国庫補助金等による収入	30,305,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△285,484,817</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	250,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△221,796,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,204,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	34,360,185
	資金期首残高	453,794,484
	資金期末残高	<u>488,154,669</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(0人) 19 人	8,479	59,436	48,239	116,154	20,760	136,914
前年度	0 人	(0人) 20 人	8,181	64,487	51,446	124,114	22,483	146,597
比 較	0 人	(0人) △ 1 人	298	△5,051	△3,207	△7,960	△1,723	△9,683

※職員数欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

※職員数欄の一般職の人数はパートタイム会計年度任用職員も含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	25,183	2,010	723	1,804	981	2,460	300	780	13,998
	前年度	28,006	2,412	660	1,775	687	2,976	300	1,060	13,570
	比 較	△2,823	△402	63	29	294	△516	0	△280	428

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(0人) 14 人	0	59,436	46,513	105,949	19,014	124,963
前年度	0 人	(0人) 15 人	0	64,487	50,269	114,756	20,742	135,498
比 較	0 人	(0人) △1 人	0	△5,051	△3,756	△8,807	△1,728	△10,535

※職員数欄の()内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	23,457	2,010	723	1,804	981	2,460	300	780	13,998
	前年度	26,829	2,412	660	1,775	687	2,976	300	1,060	13,570
	比 較	△3,372	△402	63	29	294	△516	0	△280	428

イ パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	5 人	8,479	0	1,726	10,205	1,746	11,951
前年度	0 人	5 人	8,181	0	1,177	9,358	1,741	11,099
比較	0 人	0 人	298	0	549	847	5	852

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	1,726
	前年度	1,177
	比 較	549

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△5,051	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	771		平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.32 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 11人
		その他の増減分	△5,822	異動による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 14人 前年度 15人 増 減 △1人
手当	△3,756	制度改正に伴う増減分	△1,677	期末勤勉手当の引き下げ (4.45月→4.30月)	令和3年12月期末手当引下げ分含む
		その他の増減分	△2,079	異動による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,507
	平均給与月額 (円)	410,280
	平均年齢 (歳)	49
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,133
	平均給与月額 (円)	397,112
	平均年齢 (歳)	49

※再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	2 人 ()	14.3 % ()
	4級	7 人 ()	50.0 % ()
	5級	4 人 ()	28.6 % ()
	6級	1 人 ()	7.1 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	14 人 ()	100.0 % ()
令和3年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	3 人 ()	20.0 % ()
	4級	6 人 ()	40.0 % ()
	5級	4 人 ()	26.7 % ()
	6級	2 人 ()	13.3 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	15 人 ()	100.0 % ()

※職員数及び構成比欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 任 主	係 長 任 主	課長補佐 主 査	課 長 幹 主	部 長 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5%	10%	15%
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5%	10%	15%

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生 (見込) 額		当年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
田浦配水池及び送配水管 更新計画検討業務	千円 14,000			令和4年度	千円 14,000	千円 14,000
水道管理システム更新業務	千円 7,000			令和4年度	千円 7,000	千円 7,000

令和4年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			164,995,324	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△113,577,970		325,775,459	
ハ. 構 築 物	12,003,480,417			
構築物減価償却累計額	△5,515,337,121		6,488,143,296	
二. 機 械 及 び 装 置	1,125,889,075			
機械及び装置減価償却累計額	△889,589,943		236,299,132	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△25,832,992		1,772,945	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,743,234			
工具器具及び備品減価償却累計額	△31,758,936		4,984,298	
ト. 建 設 仮 勘 定			178,010,595	
有形固定資産合計				7,399,981,049

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,400,094,604
2. 流動資産				
(1) 現金預金			488,154,669	
(2) 未収金		102,527,322		
貸倒引当金		<u>△37,023,505</u>	65,503,817	
(3) 貯蔵品			<u>27,272,438</u>	
流動資産合計				<u>580,930,924</u>
資産合計				<u><u>7,981,025,528</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,824,384,471	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		116,344,871		
引当金合計		<u>116,344,871</u>	<u>116,344,871</u>	
固定負債合計				2,940,729,342

4. 流動負債

(1) 企業債			218,313,286	
(2) 未払金			57,578,227	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		8,058,000		
ロ. その他引当金		1,605,000		
引当金合計		<u>9,663,000</u>	<u>9,663,000</u>	
(4) その他流動負債			2,819,196	
(5) 前受金			2,174,702	
流動負債合計			<u>222,965,411</u>	290,548,411

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,571,293,688	
(2) 収益化累計額			<u>△1,139,521,639</u>	
繰延収益合計				<u>1,431,772,049</u>
負債合計				<u><u>4,663,049,802</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,051,165,172</u>		
利益剰余金合計			<u>2,051,165,172</u>	
剰余金合計				<u>2,055,312,180</u>
資本合計				<u>3,317,975,726</u>
負債資本合計				<u><u>7,981,025,528</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額44,964,622円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額38,343,468円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

17,458,280円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金14,963,903円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,473,849円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,448,248円を取崩す。

令和3年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	692,035		
(2) 受託工事収益	11,005		
(3) その他の営業収益	1,288	704,328	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	84,960		
(2) 配水及び給水費	82,471		
(3) 受託工事費	14,249		
(4) 総係費	105,982		
(5) 減価償却費	282,264		
(6) 資産減耗費	10,350		
(7) その他営業費用	201	580,477	
	<hr/>	<hr/>	
(営業利益)			123,851

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	840		
(3) 長期前受金戻入	52,891		
(4) 雑収益	395	54,127	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	46,204		
(2) 雑支出	4	46,208	7,919
(経常利益)			131,770
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	24	24	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25,475	25,475	
(特別損失)			△ 25,451
当年度純利益 (損失)			106,319
前年度繰越利益剰余金			1,901,743
当年度未処分利益剰余金			2,008,062

令和3年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			164,995,324	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△105,609,970		333,743,459	
ハ. 構 築 物	11,731,647,327			
構築物減価償却累計額	△5,272,699,121		6,458,948,206	
二. 機 械 及 び 装 置	1,105,233,075			
機械及び装置減価償却累計額	△848,332,943		256,900,132	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△25,227,992		2,377,945	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,293,234			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,500,936		5,792,298	
ト. 建 設 仮 勘 定			178,010,595	
有形固定資産合計				7,400,767,959

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,400,881,514
2. 流動資産				
(1) 現金預金			453,794,484	
(2) 未収金		79,302,928		
貸倒引当金		<u>△33,223,505</u>	46,079,423	
(3) 貯蔵品			<u>29,464,621</u>	
流動資産合計				<u>529,338,528</u>
資産合計				<u><u>7,930,220,042</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,792,698,085	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		117,310,774		
引当金合計		<u>117,310,774</u>	<u>117,310,774</u>	
固定負債合計				2,910,008,859

4. 流動負債

(1) 企業債			221,795,672	
(2) 未払金			76,759,155	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		7,473,849		
ロ.その他引当金		1,448,248		
引当金合計		<u>8,922,097</u>	<u>8,922,097</u>	
(4) その他流動負債			2,819,196	
(5) 前受金			2,174,702	
流動負債合計			<u>2,174,702</u>	312,470,822

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,518,716,415	
(2) 収益化累計額			<u>△1,085,848,639</u>	
繰延収益合計				<u>1,432,867,776</u>
負債合計				<u><u>4,655,347,457</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,008,062,031</u>		
利益剰余金合計			<u>2,008,062,031</u>	
剰余金合計				<u>2,012,209,039</u>
資本合計				<u>3,274,872,585</u>
負債資本合計				<u><u>7,930,220,042</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額50,006,654円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額39,300,849円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金7,094,931円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,909,538円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,738,303円を取崩す。